

平成 30 年度 NPO 関連予算の特徴			各種事業について、前年度予算から継続して支援。									
連番	事業名	新・ 継区 分	施策・事業概要	30 年度予算額 (百万円)	29 年度予 算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュー ール	申請方法	所管部局 (課 室) 連絡先	29 年度 NPO への実 績	備考
1	農林水産政策科学研究委託事業	継 続	外部の研究者の幅広い知見を活用することが適切と考えられる政策研究課題について、公募により相手方を選定して研究を実施。	47	53	委託費	(公募) 大学、民間団体、NPO 法人等	公募開始 : 4 月上旬 公募締切 : 5 月中旬 選定期間 : 7 月下旬	府省共通研究開発管理システム (e-Rad) を経由して応募。	農林水産政策研究所 政策研究調整官	— (平成 29 年度の公募は無し)	—
2	海外農業・貿易投資環境調査分析事業	継 続	農林水産物・食品の輸出拡大や食産業の海外展開の促進に向け、官民協議会や二国間政策対話等に加え、諸外国の制度・投資環境等の調査・分析や、民間企業等の新たな事業展開に係る支援を実施する。	719 の内数	697 の内 数	委託費 / 補助金 (定額)	民間団体、民間企業、NPO 法人等	(委託費) 公募開始 : 3 月 ~ (補助金) 公募開始 : 2 月 9 日 公募締切 : 3 月 6 日 選定期間 : 3 月中旬	(委託費) 入札書、提案書等を作成の上、提出 (補助金) 課題提案書等を作成の上、提出	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 03-3502-5913	—	—
3	中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出事業	統 廃 合	日本と中南米の農業・食産業界の連携・交流の強化や我が国の食産業の中南米進出の	60	—	委託費	民間団体、民間企業、NPO 法人等	公募開始 : 3 月 ~	入札書、提案書等を作成の上、提	農林水産省 大臣官房国際部	—	平成 29 年度事業名 : 中南米日系農業者連携交

			ため、中南米4カ国の日系農業者の若手世代・女性等を日本に招へいし、研修を行うとともに、日本の地方企業と日系農業者等とのビジネス創出を図る。						出	海外投資・協カグループ 03-3502-5914		流委託事業
4	インフラ輸出技術利活用検討調査事業	新規	食のインフラ輸出を促進するため、フードバリューチェーン構築における生産分野と製造・加工、流通、消費等の川下部分をパッケージ化した整備が可能で、我が国が有する技術を選定するとともに、我が国の技術優位性を特定するための調査・検討を行う。	17	—	委託費	民間団体、民間企業、NPO法人等	公募開始：4月～	入札書、提案書等を作成の上、提出	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協カグループ 03-3501-7402	—	—
5	アジア・アフリカ地域におけるフードバリューチェーン構築のための人材育成事業	統合	アジア・アフリカにおいて、フードバリューチェーン各段階の人材を育成するため、農業生産者や民間企業等を対象とした農業生産技術や収穫後の農産物の付加価値を高めるための研修、セミナー等を実施する。	57	—	委託費 ／ 補助金 (定額)	民間団体、民間企業、NPO法人等	(委託費) 公募開始：2月15日 公募締切：3月16日 選定期間：3月中旬 (補助金) 公募開始：2月9日 公募締切：3月6日 選定期間：3月中旬	(委託費) 入札書、提案書等を作成の上、提出 (補助金) 課題提案書等を作成の上、提出	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協カグループ 03-3502-5913	—	平成29年度事業名：アフリカにおけるフードバリューチェーン構築のための能力強化事業、アジア食料生産力・付加価値向上人材育成事業、ベトナム及びミャンマーにおける農業生産性・品質向上のための技術指導
6	アフリカ等のフード	新	アフリカ等でのフードバリュ	36	—	定額	民間団体、民	公募開始：	課題提案書	農林水産省	—	—

	バリューチェーン課題解決型市場開拓事業	規	一チェーン構築における課題を解決するため、日本企業が有するフードバリューチェーン構築に資する製品・サービス等の事業展開について、日本企業とアフリカ等の現地企業等とが協働して行う実証・評価等の活動を支援する。				民間企業、NPO 法人等	2月9日 公募締切： 3月6日 選定期間： 3月中旬	等を作成の上、提出	大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 03-3502-8058		
7	中南米日系農業者連携交流委託事業	終了	中南米4カ国の日系農業者団体間の連携強化や技術研修及び農業ビジネス創出に向けた交流の実施により、我が国の食産業の展開等に資する関係の発展を図る。	—	42	委託費	民間団体、民間企業、NPO 法人等	—	—	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 03-3502-5914	—	—
8	アフリカにおけるフードバリューチェーン構築のための能力強化事業	終了	アフリカにおいて、フードバリューチェーン構築に取り組む人材を育成するため、研修やセミナーを実施する。	—	20	委託費	民間団体、民間企業、NPO 法人等	—	—	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 03-3502-8058	—	—
9	アフリカへの食産業の展開のための国際機関との連携促進事業	終了	民間企業の技術やノウハウを活用してアフリカの農業・農村開発や食産業展開を進めるため、我が国企業と国際機関との連携の手法や効果を分かりやすく提示するモデルを確立する。	—	11	委託費	民間団体、民間企業、NPO 法人等	—	—	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 03-3502-5914	—	—
10	アジア食料生産力・付加価値向上人材育成事業	終了	アジアの開発途上国の農業青年を我が国の農家で長期間ホームステイさせ、農業技術・付	—	21	定額	民間団体、民間企業、NPO 法人等	—	—	農林水産省 大臣官房国際部	—	—

			加価値向上手法等の研修や交流活動を実施することにより、フードバリューチェーン構築等に資する地域の農業リーダー育成を支援する。							海外投資・協力グループ 03-3592-0313		
11	アフリカにおける地産地消 (Chisan-Chisho) 活動普及検討調査事業	終了	アフリカの小規模農家が、自らの手で農産物の加工等や消費者ニーズを踏まえた販売を行う中で、アフリカに合った地産地消モデルの実証調査を行い、自給的農業から商業的農業への移行を支援する。	—	24	定額	民間団体、民間企業、NPO 法人等	—	—	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 03-3502-8058	—	—
12	ベトナム及びミャンマーにおける農業生産性・品質向上のための技術指導	終了	ベトナム及びミャンマーにおいて、我が国の民間企業等が有する知見や技術を活用し、農産物の生産段階における技術指導等を実施する。	—	20	定額	民間団体、民間企業、NPO 法人等	—	—	農林水産省 大臣官房国際部 海外投資・協力グループ 03-3501-7402	—	—
13	農場生産衛生強化推進事業	継続	農場HACCPの導入に向けた取組やその成果としての認証取得を促進する農場指導員を増強するため、養成カリキュラムの検討・充実や養成研修を実施するとともに、認証取得に向けた取組を促進するため、農場向けの研修会を開催し、農場指導員と農場のマッチング等を図る。	11	9	定額	民間団体、民間企業、NPO 法人など	公募開始：2 月中旬 公募締切：3 月上旬 選定期間：3 月中旬	応募申請書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 消費・安全局 動物衛生課	1実施主体 2.3百万円 交付決定済	—

14	食料産業・6次産業化 交付金のうち地域で の食育の推進	統 廃 合	第3次食育推進基本計画のう ち食文化継承等の目標達成に 向けて、地域の関係者が連携 して取り組む、地域食文化の 継承、和食給食の普及、共食 機会の提供、食品ロスの削減、 農林漁業体験機会の提供、地 域で食育を推進するリーダー の育成等の食育活動を支援。	(1,678の内 数)	—	1/2以 内	都道府県、市 町村、民間団 体など	要望調査開 始： 1月下旬 要望調査締 切： 2月下旬 選定期間： 2月下旬～3 月下旬	応募申請書 を作成の 上、都道府 県へ提出	農林水産省 食料産業局 食文化・市場 開拓課	—	平成29年度事 業名：地域の魅 力再発見食育推 進事業
15	地域の魅力再発見食 育推進事業	終 了	第3次食育推進基本計画のう ち食文化継承等の目標達成に 向けて、地域の関係者が連携 して取り組む、地域食文化の 継承、和食給食の普及、共食 機会の提供、食品ロスの削減、 農林漁業体験機会の提供、地 域で食育を推進するリーダー の育成等の食育活動を支援。	—	280	1/2以 内	都道府県、市 町村、民間団 体など	—	—	農林水産省 食料産業局 食文化・市場 開拓課	—	—
16	食品産業グローバル 展開推進事業	終 了	「農林水産業の輸出力強化戦 略」に基づき、日本の「食文 化・食産業」の海外展開を促 進するため、海外進出・現地 展開のための人材育成・活用、 国内外の連携先開拓を支援	—	60	定額	(公募) 民間企業、 NPO法人など	—	—	農林水産省 食料産業局 輸出促進課	—	—
17	6次産業化サポート 事業	継 続	6次産業化に取り組む農林漁 業者等に対する支援体制の整 備、6次産業化の取組を全国 的に展開していくために、6 次産業化の優良事例の収集、 情報提供等を支援。	753の内数	379	定額	(公募) 民間企業、 NPO法人など	公募開始： 2月上旬 公募締切： 2月下旬 選定期間： 2下旬～3月	応募申請書 を作成の 上、照会窓 口へ提出	農林水産省 食料産業局 産業連携課	1実 施主 体 5.0百 万円 交 付	—

								下旬			決 定 済	
18	地理的表示保護制度 活用総合推進事業	継 続	地理的表示（GI）の登録申請 を支援する窓口の設置や申請 に必要な調査に対する補助、 GIに関する展示会等の開催に よる制度の普及啓発、国内外 へ向けたGI 産品についての情 報発信、海外における知的財 産の侵害対策強化等の取組を 実施。	(172 の内数)	(174 の内 数)	定額 1/2 以 内	(公募) 民間企業、 NPO 法人など	公募開始： 2月5日 公募締切： 2月26日 選定期間： 2月27日～ 3月下旬	応募申請書 を作成の 上、照会窓 口へ提出	農林水産省 食料産業局 知的財産課	—	—
19	持続可能な循環資源 活用総合対策事業	統 廃 合	持続可能な循環資源の活用を 図るため、バイオマスや再生 可能エネルギーの活用等を推 進するとともに、食品産業に おける食品ロス削減などに向 けた取組を支援。	(167 の内数)	—	定額、 1/2 以 内	(公募) 民間企業、 NPO 法人など	公募開始： 2月5日 公募締切： 2月26日 選定期間： 2月26日～3 月下旬	応募申請書 を作成の 上、照会窓 口へ提出	農林水産省 食料産業局 バイオマス循 環資源課	6実施 主体 17.5 百万 円 交付 決定 済	平成29年度事 業名：食品リサ イクル促進等総 合対策事業及び 農山漁村活性化 再生可能エネル ギー総合推進事 業等
20	食品リサイクル促進 等総合対策事業	終 了	製造業者・卸売業者・小売業 者等による食品ロス削減のた めの取組やリサイクルが低迷 している小売業・外食産業に おける食品廃棄物等の再生利 用の取組等を支援。	—	78	定額、 1/2 以 内	(公募) 民間企業、 NPO 法人など	—	—	農林水産省 食料産業局 バイオマス循 環資源課	—	19の持続可能な 循環資源活用総 合対策事業に大 括り化
21	農山漁村活性化再生 可能エネルギー総合 推進事業	終 了	農山漁業者等が主導して行う 農山漁村の資源を活用した再 生可能エネルギー事業の取組 について、事業構想から運転	—	96	定額	(公募) 地方公共団 体、民間団 体、NPO 法人	—	—	農林水産省 食料産業局 再生可能エネ ルギーグルー	—	19の持続可能な 循環資源活用総 合対策事業に大 括り化

			開始に至るまでに必要となる様々な手続や取組を総合的に支援。				など			プ		
22	食品の品質管理体制強化対策事業	継続	食品の安全性向上を図るとともに、HACCPの制度化に対応するため、国内の食品事業者のHACCP導入に向けた人材育成の取組及びHACCP手引書の作成を支援。	137	169	定額	(公募)民間企業、NPO法人など	公募開始：2月上旬 公募締切：2月下旬 選定期間：2月下旬～3月下旬	応募申請書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 食料産業局 食品製造課 食品企業行動室	1実施主体 14.8百万円 交付決定済	—
23	オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業	継続	有機農業の面的拡大と有機農業により生産された農産物の安定的な供給体制を構築するため、輸出も視野に入れたマーケットインの発想を基本としたオーガニックビジネスの実践拠点づくりに対する取組を支援	(76の内数)	(99の内数)	定額	民間団体、NPO法人等	公募開始：2月16日 公募締切：3月9日 選定期間：3月中	応募申請書作成の上、紹介窓口へ提出	農林水産省 生産局 農業環境対策課	1実施主体 10.5百万円 交付決定済	—
24	農業人材力強化総合支援事業のうち農業経営確立支援事業	継続	・就農希望者の自らの就業適性の把握や農業法人等とのミスマッチ解消に向けて農業法人等での就業体験を支援 ・就農希望者の円滑な就農を支援するために、地方自治体や農業法人等が一堂に会して、就農相談や求人説明、新規就農に関するセミナー等を	(673の内数)	(673の内数)	定額	(公募)民間団体、NPO法人など	公募開始：2/5 公募締切：2/28 選定期間：3月中	応募申請書作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 経営局 就農・女性課	—	—

			行う就農相談会を支援 ・労働環境や人材育成面で若者を惹きつける魅力ある経営体の姿を「見える化」し、職業としての農業への理解を促進するとともに、農業を知る・体験する・相談する取組を一体的に支援									
25	農業人材力強化総合支援事業のうち農業経営確立支援事業	継続	新規就農者の裾野拡大や、優れた経営感覚を備えた農業者の育成を図るため、農業高校生等の若者の就農意欲を喚起する取組、経営力や技術力の習得を図る農業教育機関等のレベルアップのための取組、農業者が営農しながら経営ノウハウを学べる「農業経営塾」の創出・展開の取組を支援	(673の内数)	(673の内数)	定額、1/2	都道府県、市町村、NPO法人など	申請開始：1/25 申請〆切：2/16 選定期間：3月中	応募申請書作成の上、都道府県へ提出	農林水産省経営局就農・女性課	—	—
26	農業人材力強化総合支援事業のうち農業経営塾運営支援事業	終了	優れた経営感覚を備えた農業者の育成のため、地域における農業経営塾の開講準備を支援	—	—	定額、1/2	都道府県、NPO法人など	申請開始：H28.8/31 申請締切：H28.9/23 審査期間：H28.10月中	応募申請書作成の上、都道府県へ提出	農林水産省経営局就農・女性課	—	—
27	輝く女性農業経営者育成事業	終了	次世代のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成及び農業で新たなチャレンジを行う女性の経営発展を支援し、女性の活躍を発信	—	100	定額	(公募)民間団体	申請開始：2/10 申請締切：2/28 審査期間：3月上中旬	応募申請書作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省経営局就農・女性課女性活躍推進室	—	—

28	女性が変える未来の農業推進事業	新規	地域の農業界を牽引するリーダーとなりうる女性農業経営者の育成や、女性の活躍推進に取り組む経営体向けのセミナー等を実施	96	—	定額	(公募)民間団体、NPO 法人など	申請開始：2/5 申請締切：2/28 審査期間：3月上中旬	応募申請書作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 経営局 就農・女性課 女性活躍推進室	—	—
29	荒廃農地等利活用促進交付金	継続	荒廃農地等を引き受けて営農を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業、土壌改良、営農定着、加工・販売の試行、施設等の整備を総合的に支援	(160の内数)	(231の内数)	定額、1/2以内、55%等	農業者、農業者の組織する団体、農業参入法人、農地中間管理機構、NPO 法人等	随時	事業実施計画書を作成の上、市長村長に提出	農林水産省 農村振興局 地域振興課	1団体 0.1百万円 交付 決定 済	—
30	農山漁村振興交付金のうち農福連携対策	名称変更	福祉農園等の整備による障害者の受入等の取組を支援	(10,070の内数)	(10,060の内数)	定額、1/2	(公募)地域協議会、民間団体、NPO 法人等	公募開始：2月 公募締切：3月 選定期間：4月	応募申請書作成の上、地方農政局等へ提出	農林水産省 農村振興局 都市農村交流課	12団体 66.4百万円 交付 決定 済	平成29年度事業名：農山漁村振興交付金のうち都市農村共生・対流及び地域活性化対策
31	農山漁村振興交付金のうち農泊推進対策	継続	「農泊」をビジネスとして実施するための現場実施体制の構築、地域資源を魅力ある観光コンテンツとして磨き上げる取組、優良地域の国内外へのプロモーション等の取組を支援	(5,655の内数)	(5,000の内数)	定額、1/2	(公募)地域協議会、民間団体、NPO 法人等	公募開始：2月 公募締切：3月 選定期間：4月	応募申請書作成の上、地方農政局等へ提出	農林水産省 農村振興局 都市農村交流課	26団体 178百万円 交付 決定 済	—
32	農山漁村振興交付金のうち農山漁村滞在	新規	ICT等の活用により、農山漁村において、農家民宿等の	—	(345のうち補正予	定額、1/2	(公募)地域協議会、	公募開始：3月	応募申請書作成の上、	農林水産省 農村振興局	—	—

	型旅行泊食分離実証事業		宿泊施設と農家レストラン等の飲食施設との間の連携といった施設間の連携を通じ、顧客満足度及び生産性の向上の実証を支援		算額 345」の内数)		民間団体、NPO 法人等	公募締切:4月 選定期間:5月	地方農政局等へ提出	都市農村交流課		
33	農山漁村振興交付金のうち都市農業機能発揮対策	統廃合	都市農業の多様な機能の発揮が図られるよう、都市農業の意義の周知のほか、災害時の避難地としての農地の活用、都市農地の周辺環境対策等を支援	(10,070の内数)	—	定額	(公募)民間団体、NPO 法人、地域協議会等	公募開始:2月 公募締切:3月 選定期間:4月	応募申請書作成の上、地方農政局等へ提出	農林水産省農村振興局都市農村交流課	4団体 7.5百万円 交付決定済	平成29年度事業名:都市農業機能発揮対策事業
34	都市農業機能発揮対策事業	終了	都市農業の多様な機能の発揮が図られるよう、都市農業の意義の周知のほか、災害時の避難地としての農地の活用、都市農地の周辺環境対策等を支援	—	(160の内数)	定額	(公募)民間団体、NPO 法人地域協議会等	公募開始:2月 公募締切:2月 選定期間:3月	応募申請書作成の上、地方農政局等へ提出	農林水産省農村振興局都市農村交流課	6実施主体 15百万円 交付決定済	—
35	木づかい・森林づくり推進事業	名称変更	木づかいや森林づくりに対する国民の理解を醸成するための幅広い普及啓発の取組を支援	(167の内数)	(1,218の内数)	定額	NPO を含む民間団体等	公募開始:2月上旬 公募締切:3月上旬 選定期間:3月中旬	応募申請書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省林野庁木材利用課	—	平成29年度事業名:新たな木材需要創出総合プロジェクト
36	木材需要の創出・輸出力強化対策	新規	公共建築物の木造化・木質化に向けた普及推進、「地域内エコシステム」の構築に向けたモデル的な取組の促進等によ	(559の内数)	—	定額	NPO を含む民間団体等	公募開始:2月上旬 公募締切:3月上旬	応募申請書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省林野庁木材利用課	—	—

			る木材需要の創出や、高付加価値木材製品の輸出拡大の取組を支援					選定期間：3月中旬				
37	森林環境保全直接支援事業	継続	施業の集約化を図り、間伐やこれと一体となった森林作業道の整備、主伐後の再造林、鳥獣被害対策等を支援	23,194	28,650(うち補正予算額5,456)	3/10等	市町村長の認可を受けて森林所有者等と施業実施協定を締結したNPO等	随時	補助金交付申請書を作成し、都道府県の出先事務所等に提出。	農林水産省 林野庁 整備課	—	
38	環境林整備事業	継続	森林所有者の自助努力によっては適切な整備が期待できない森林について、事業主体が森林所有者との協定に基づいて行う、広葉樹林化や針広混交林化に向けた施業や鳥獣被害対策等を支援	2,850	3,350(うち補正予算額150)	3/10等	市町村長の認可を受けて森林所有者等と施業実施協定を締結したNPO等	随時	補助金交付申請書を作成し、都道府県の出先事務所等に提出。	農林水産省 林野庁 整備課	—	—
39	農業用水保全の森づくり事業	継続	森林の整備及び保全に係る事業であって、貯水池等への良質な農業用水の安定的な供給等を図るため、農業用水の水源地域において行うものを支援	(91,650の内数)	101,650の内数	3/10等	市町村長の認可を受けて森林所有者等と施業実施協定を締結したNPO等	随時	予定する事業内容等をまとめ都道府県に提出。	農林水産省 林野庁 整備課	—	—
40	漁場保全の森づくり事業	継続	森林の整備及び保全に係る事業であって、森林による栄養塩類等の供給や濁水の緩和等の漁場環境の保全効果を高めるために行うものを支援	(91,650の内数)	(101,650の内数)	3/10等	市町村長の認可を受けて森林所有者等と施業実施協定を締結したNPO	随時	予定する事業内容等をまとめ都道府県に提出。	農林水産省 林野庁 整備課	—	—

							等					
41	絆の森整備事業	継続	市民グループ（NPO 法人等）等 が森林所有者から受託して森 林経営計画等を作成し、又は、 NPO 法人等が森林所有者等と 施業実施協定を締結し、自ら 森林の管理・整備を実施する 事業を支援	(91,650 の内 数)	(101,650 の内数)	3/10 等	市町村長の 認可を受け て森林所有 者等と施業 実施協定を 締結した NPO 等	随時	予定する事 業内容等を まとめ都道 府県に提 出。	農林水産省 林野庁 整備課	—	—
42	花粉発生源対策促進 事業	継続	花粉症対策苗木に対する需要 の喚起を図るため、スギ人工 林等の花粉発生源となっている 森林を対象として、花粉発 生源の立木の伐倒・除去及び 花粉症対策苗木等の植栽に必 要な経費の一部を支援	(91,650 の内 数)	(101,650 の内数)	3/10 等	市町村長の 認可を受け て森林所有 者等と施業 実施協定を 締結した NPO 等	随時	予定する事 業内容等を まとめ都道 府県に提 出。	農林水産省 林野庁 整備課	—	—
43	森林・山村多面的機能 発揮対策交付金	継続	森林・山村の多面的機能の発 揮を図るため、地域における 活動組織が実施する森林の保 全管理等の取組を、市町村等 の協力を得て支援	1,483	1,685	定額、 1/2 以 内等	地域協議会 （地域協議 会から保全 活動を行う NPO 等に対 し、交付金を 交付）	地域協議会 が定める期 間	地域住民や 森林所有者 等で活動組 織を構成 し、保全活 動の採択申 請書等作成 の上、地域 協議会へ提 出	農林水産省 林野庁 森林利用課	—	—
44	漁業人材育成総合支	名	漁業者等の安定的な確保と育	771	927	定額	（公募）民間	公募開始：2	課題提案書	農林水産省	—	29 年度事業名

	援事業	称 変 更	成を図るため、漁業への就業前の若者に対し資金を交付するほか、就業・定着促進のための漁業現場での長期研修、海技免状等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上等を支援。				団体	月上旬 公募締切：2 月下旬 選定期間：3 月中旬	を 作 成 の 上、照会窓 口へ提出	水産庁漁政部 企画課		称：新規漁業就 業者総合支援事 業
45	安全な漁業労働環境 確保事業	終 了	漁船の労働環境の改善や海難の未然防止等について知識を有する「安全推進員」の養成や、遊漁船業者への安全講習会の実施を支援	0	15	定額	(公募)民間 団体		課題提案書 を 作 成 の 上、照会窓 口へ提出	農林水産省 水産庁漁政部 企画課	—	—
46	有害生物漁業被害防 止総合対策事業	終 了	漁業経営に深刻な影響を及ぼすトド、大型クラゲ等の広域に出現する有害生物に対する漁業被害防止対策の効果的・効率的な実施を総合的に支援	—	491	定額、 1/2	特定非営利 活動法人水 産業・漁村活 性化推進機 構	—	—	農林水産省 水産庁 増殖推進部 漁場資源課	1 実 施主 体 491 百 万円 交付 決定 済	—
47	有害生物漁業被害防 止総合対策事業	新 規	漁業経営に深刻な影響を及ぼすトド、大型クラゲ等の広域に出現する有害生物に対する漁業被害防止対策の効果的・効率的な実施を総合的に支援	425	—	定額、 1/2	(公募)民間 団体	公募開始： 2月2日 公募締切： 2月23日 選定期間： 3月中旬	議題提案書 を 作 成 の 上、照会窓 口に提出	農林水産省 水産庁 増殖推進部 漁場資源課	—	—
48	漁業労働安全確保総 合支援事業	新 規	漁船の安全操業等について知識を有する「安全推進員」や安全推進員を含む「安全責任者」の養成等を支援するとと	16	—	定額	(公募)民間 団体	公募開始：2 月上旬 公募締切：3 月上旬	課題提案書 を 作 成 の 上、紹介窓 口へ提出	農林水産省 水産庁漁政部 企画課	—	安全な漁業労働環 境確保事業の後継 事業

			もに、遊漁船業実態調査、遊漁船業者等の安全講習会及び現場での安全指導を支援。					選定期間：3 月中旬				
49	内水面漁業振興対策事業	継続	地域間の広域的な連携による推進体制の下でのカワウ・外来魚の調査、駆除、被害防止対策等の取組やウナギ資源の増殖の取組を支援	400	400	定額、 3/4、 1/2	(公募)民間 団体等	公募開始：2 月上旬 公募締切：2 月下旬 選定期間：3 月上旬	課題提案書 等作成の 上、照会窓 口に提出	農林水産省 水産庁増殖推 進部 栽培養殖課	—	—
50	水産多面的機能発揮 対策事業	継続	水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮のため、漁業者等が行う多面的機能の発揮に資する活動に対し支援	(2,800の内 数)	(2,800の 内数)	定額 1/2以 内	地域協議会 (地域協議 会から保全 活動等行う 活動組織 (NPO法人も 構成員とな ることが可 能)に対し、 交付金を交 付)	地域協議会 が定める期 間	漁業者等で 活動組織を 構成し、保 全活動の採 択申請書等 作成の上、 地域協議会 へ提出	農林水産省 水産庁漁港漁 場整備部 計画課	—	—
合計 (内 数 事 業 を 除 く)	—	—	—	29,600 (増減額) ▲6,447 (増減率) ▲17,9	36,047	—	—	—	—	—	—	—